

確実な復興推進と 安心して暮らせるまちへ

国の復興・創生期間最終年度として「創造的な復興と防災・減災による安全・安心なまちづくり、ノーマライゼーション」という言葉のいらぬまちづくり及び次世代につなげる持続可能なまちづくりを推進する。

特徴

▽復旧復興事業を優先的かつ重点的に実施し、土地区画整理事業や都市計画街路整備のほか公共施設の復旧事業の確実な実施を図る▽総合計画を基にした各種施策を展開し、創造的な復興と防災・減災による安全・安心なまちづくり、ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり及び次世代につなげる持続可能なまちづくりを推進する。

新年度予算 編成方針

国の復興・創生期間の最終年度となる令和2年度の一般会計予算は、前年度比61億700万円（8.3%）減の総額671億1400万円となりました。震災復興関連事業を進め、次世代につなげる持続可能なまちづくりに重点を置いた予算配分です。

令和2年度の一般会計予算

671億1,400万円

持続可能なまちへ

歳出の性質別では、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費が67億2738万円（構成比10.1%）。普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費は514億4723万円（76.6%）です。

目的別で最も多いのが土木費348億7604万円（52.0%）。次いで災害復旧費150億2443万円（22.4%）、総務費53億507万円（7.9%）、民生費36億730万円（5.4%）、公債費26億5098万円（4.0%）、教育費19億1003万円（2.8%）などと続いています。

復興関連では、56事業507億1158万円を計上し、今泉・高田両地区の土地区画整理事業、漁港海岸施設災害復旧などを進めます。

新規事業は33項目

新規事業としては、追悼施設等整備事業費5996万円、放課後児童健全育成事業施設整備事業費2992万円（竹駒地区児童クラブ）、保育所管理運営事業費1150万円

主要事業 (総合計画の基本目標ごと)

○復興の確実な推進と誰もが安心して暮らすまちづくり (56事業 507億1158万円)

- ・今泉地区土地区画整理事業費 127億7205万円
- ・高田地区土地区画整理事業費 125億8028万円

○快適に気持ちよく暮らすまちづくり (57事業 22億4923万円)

- ・市民文化会館管理運営事業費 7091万円
- ・ふるさとタクシー助成事業費 4357万円
- ・住まいのリフォーム支援事業費 1400万円

○安全・安心で環境にやさしいまちづくり (39事業 7億6223万円)

- ・消防団運営費 7008万円
- ・防災行政無線等施設整備事業費 3198万円

○子どもたちを健やかに育むまちづくり (78事業 18億5483万円)

- ・緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 1455万円
- ・放課後児童健全育成事業費 7197万円

○ともに支え、健康に暮らすまちづくり (51事業 26億758万円)

- ・SDGs推進事業費 3245万円
- ・未就学児、小学生、妊産婦、ひとり親家庭、寡婦医療費給付事業費 6026万円

○市民と築く交流と連携の住みよいまちづくり (18事業 4億3383万円)

- ・コミュニティ推進事業費 6213万円
- ・人口定住増加対策推進事業費 4639万円
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費 2047万円

○活力に満ちあふれ豊かに暮らすまちづくり (83事業 11億2442万円)

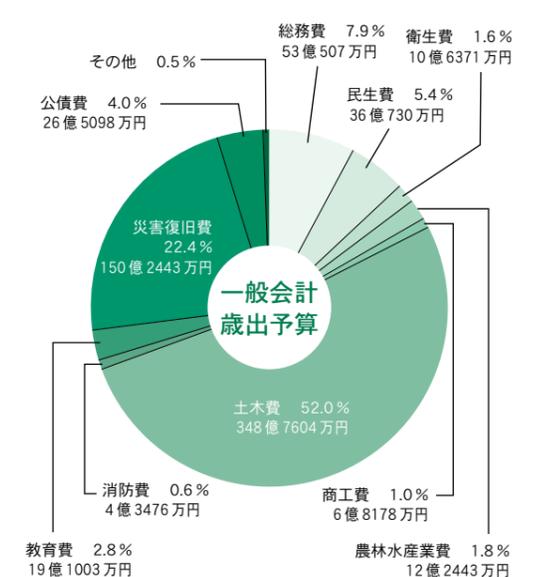
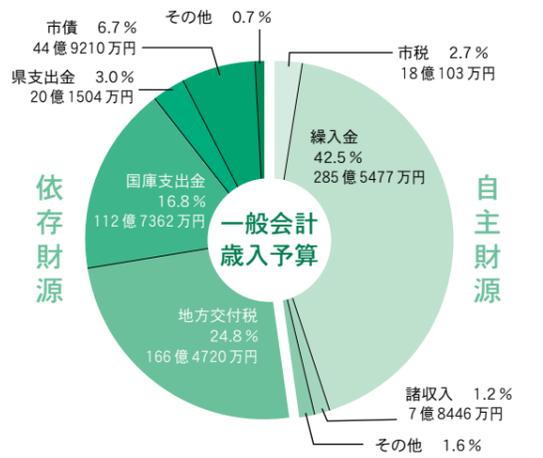
- ・ピーカンナッツ推進事業費 1億2239万円
- ・交流人口拡大事業費 7137万円
- ・がんばる海の担い手支援事業費 900万円

○市民にわかりやすく健全な行財政運営 (32事業 5億24394万円)

- ・広聴広報事業費 1738万円
- ・議会報発行事務費 190万円

○その他 (86事業 21億2632万円)

総計 500事業
671億1400万円



(気仙保育所で病後児保育)。認定職業訓練事業費1億547万円（施設の新築工事）、高田松原地域振興施設整備事業費6千万円（道の駅の休憩場所として屋根を整備）など、33項目23億2661万円です。

一方、歳入では、自主財源の市税18億103万円（構成比2.7%）、繰入金285億5477万円（42.5%）など。依存財源の地方交付税166億4720万円（24.8%）、国庫支出金112億7362万円（16.8%）、県支出金20億1504万円（3.0%）、市債44億9210万円（6.7%）などです。

基金残高405億

貯金に当たる主な基金の残高（元年度末）は、405億9527万円となる見込みです。借入に当たる市債（2年度末）は、138億2908万円（前年度比20億2776万円増）で、市民一人当たり73万8千円（同12万3千円増）となる見込みです。

特別会計は、下水道事業6億4361万円（前年度当初比3.2%減）、農業集落排水事業6628万円（同2.1%増）、漁業集落排水事業

7745万円（同12.5%減）、国民健康保険の事業勘定が22億9131万円（同7.1%減）で診療施設勘定が2億1411万円（同17.9%増）。後期高齢者医療2億3710万円（同3.0%増）、介護保険の保険事業勘定が26億6311万円（同2.5%減）で介護サービス事業勘定が1706万円（同64.5%増）です。

一般会計と特別会計を合わせた総額は、733億2136万円（同8.0%減）。このほか、企業会計の水道会計は、収入が13億633万円、支出が13億9297万円です。